

新実祥悟議員 議長のお許しをいただきましたので、通告の順に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、大きい1番、生命の海科学館の現状についてお尋ねいたします。

この生命の海科学館というのは、設立当初は情報ネットワークセンターに併設されたものというように伺っております。この情報ネットワークセンターですが、建設当時、今でいうインターネットというようなものを想定してもともつくられた、先進的な施設だったというようにも聞いております。

ところで、そのインターネットでございますが、本9月議会からユーストリームによりますインターネットライブ中継が始まりました。もちろんこれにつきましては、私どももパフォーマンスをするわけではなくて、実務的にしっかりと質問をさせていただきたいと考えているところです。

この中継ですが、理由はわかりませんが、時々映像や音声途切れるというようにも聞いております。したがって、この中継については公式記録ではないという認識で私はいるわけで、公式記録というのは、後日皆さんに公表される議事録であるというように考えております。しかしながら、議会の市民への公開という点におきましては、これまで行われてきましたインターネット録画中継以上の役割を果たせるものと考えております。

また、多少のふぐあいについては、その都度対応していただくということにはなるかと思いますが、この取り組みだけではなくて、議会の公開をこれからも進めていただきたい、また、進めてまいりたいと、このように考えております。

それでは質問のほうに移らせていただきますが、平成19年10月の市長選挙において、金原市長は生命の海科学館の廃止を含めた見直しを提唱されました。これを受け平成20年度に生命の海科学館見直し検討委員会が設置され、同年12月には存続という検討結果が報告されました。この報告のもと引き続き生命の海科学館実施計画策定委員会が設置され、平成21年12月には実施計画が報告されました。これに基づき平成22年度から新体制で、生命の海科学館が運営されてきました。こういう認識であります。

そこで、(1)としまして、利用者の動向についてですが、そのうちア、年間利用者数についてまずお伺いいたします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 年間利用者数につきましては、見直しを行う前の平成21年度と、見直し後の22年度を比較いたしますと、平成21年度におきましては展示入館者数1万8,395人、企画展3,567人、市民講座等100人、訪問授業などの館外活動761人の計2万2,823人に対しまして、平成22年度は展示入館者数2万3,031人、前年度比25%増でございます。企画展は2,980人、16%減、

新規事業といたしましてワークショップ・サイエンスショーなど 7,640 人、館外活動 3,764 人、これにつきましては約 5 倍の増となっております。合計いたしまして 3 万 7,415 人、前年度比 64% の増加となっております。

また、平成 23 年度の 4 月から 8 月までの利用者合計におきましても、前年度比約 40% の増加というようになっております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 今ちょっと驚いているところなのですが、21 年度に比べて非常にふえているという印象を持っております。今利用者数を伺ったのですが、それでは利用者層はどのようになっているかお尋ねします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 前年度と比較いたしまして、特に変化の見られたことは保育園から大学までの校外活動などの団体予約におきまして、平成 21 年度は 13 件、平成 22 年度は 29 件、平成 23 年度につきましては年度途中の 8 月までであります。もう既に 25 件ということで、年々増加をいたしております。このことにつきましては校外学習プラン、遠足プラン、子ども会プラン等をつくりまして PR した結果だと評価をいたしております。特に保育園、幼稚園の利用がふえています。件数といたしましては市内よりも市外、県外のほうが上回ってきております。

また、ワークショップにおきましては、おおむね小学 3 年、4 年生といったところが中心でありまして、ほとんどの場合が親子連れの参加という形になっております。

また、夏休みなどの長期休み期間中に対しましては、市外や県外の来館者が増加してきております。それ以外の土日につきましては、市内及び近隣市町の利用が多くなってきているといった状況であります。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 こういった数を聞いただけでも努力というのはいかがわられるわけなのですが、少しばかりおさらいさせていただきますと、情報ネットワークセンターというくくりでお話をさせていただくと、平成 18 年度の情報ネットワークセンターのセンター費ですが 1 億 4,500 万円余りだったもので、そこでの収入が 840 万円、それが平成 22 年度は 1 億 3,600 万円というところで、収入のほうは一たん平成 21 年度に 690 万円まで落ちたものが 740 万円にまでふえているということで、こういった数字を見るだけでも努力の跡が見られるというように今感じているところです。非常にありがたいなと思っております。

そこで次の質問に移りますが、(2) 運営についてお尋ねします。

まず、アとしまして、創造的事業についてなのですが、これは化石の展示ですとかミュージアムシアター、簡単に言葉が羅列しているところなのですが、サイエンスショーですとかワークショップ、こういったものは、こういったものなのかということ、まずお尋ねします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 大変年度を追うごとに利用者数がふえてきております。科学館の運営につきましては、館長以下スタッフが本当に楽しく学べるということを目指しまして、いろいろ企画を考えております。ミュージアムシアターにおきましては3Dシアターを始めております。深海の怪物が目の前に飛び出してくる様子というのは大変迫力があり、興味がわくのではないかと考えております。

また、サイエンスショー、ワークショップにつきましては、テレビやパソコンなどの画面を通してではなく、目の前で科学の不思議を体験できたり、自分自身がものづくりを行うといった体験型イベントでありまして、大変子供さん方には興味を引く内容となっております。大変好評を得ていると実感をしております。

科学講座や講演会につきましても、大変マニアックな世界ではありますが、わかりやすく、親しみやすくということ、科学館のモットーにしておりますので、そういった形からいきましても大変新しい企画が出てきているというように思っております。

さらに科学館の活用を進める中で、やはりどうしても必要なのが学校連携ということではないかと思っております。例えば、訪問授業だとか、そういったものが最たるものではないかというように思っております。これらのことが今までの科学館とは違ってきているというように感じております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 今すばらしいお話も聞いたのですが、調べさせていただく中で、企画展については入場者が若干減少したというように聞いているのですね。企画展そのものがずっとやってきたもので、結果として既存イベントの限界なのかなというような思いも少し持ったのですが、その点についてはどのように見ているかお尋ねします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 企画展につきましては、その実績を申し上げますと、平成21年度は「木から生まれた恐竜たち」と題しまして開催をいたしました。期間中3,567人の入場者がありました。

また、平成22年度につきましては「海洋パラダイス！ようこそ極限の世界へ」

ということで開催をいたしました。若干減少いたしまして、2,980人の入場者がありました。今年度におきましては「三葉虫がやってきた！」という企画を開催しておりますが、残念ながら平成22年度並みの来場者数という形になっております。ただ、こういった科学館のイベントというのは、やはり子供向けの恐竜だとか昆虫に対しましては大変多くの入場者が参りますが、子供さんたちだけのイベントを開催しているわけではないというような状況がありますので、やはり偏った企画展ではいけないというように思っております。そういったことから、やはり人数の上限があるということは考えておりますが、決して企画展に限界が来ているというようなことは考えておりません。今後はこういった企画展を開催するに当たりましては、テーマの選定、企画展の内容の充実を図ってまいりたいというように考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 企画展の充実、テーマの選定ということなのですが、では、今後どのような企画展が考えられるか、それをもしお話できればお願いします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 今後どのような企画展かということをおし上げますと、今反原発ということが大変騒がれております。こういった中で、今新聞紙上では渥美沖からメタンハイドレートですか、こういった掘削をして実証実験をしていくというようなことも新聞では伝わってきておりますので、こういったことにつきまして、やはり反原発といったことも絡めて科学的な企画ということも考えられますので、思いつきではありますが、そういったことも必要ではないかというように思っております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 メタンハイドレートと言われますと、私も余りよく知りませんが、一見すると氷が燃える、そういうような物質というように考えているのですが、子供たちがこういったものを見れば、当然喜んでくれるというか、おもしろいのではないかなというように今思いました。こういったものも進めていただければと思います。

では、次に移ります。イとしまして、ネットワークの構築についてお尋ねいたします。

まず、人的、社会的ネットワークの構築ですとか、講演会やイベントについて、これはどのようにされてきたか、この辺をお尋ねいたします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 サイエンスショー、あるいはワークショップ、講演会等、

また科学講座等を含めまして、やはり科学館の職員だけでは限界がございます。そういったことから、個人、大学、学校、企業等から多くの支援を受けまして、その支援者によりましてネットワークを構築しているという状況があります。やはり人的財産というのが非常に科学館の最大のメリットであるというような感じを受けております。そういった人的財産の数といたしましては、平成22年度におきまして、個人37名、企業団体といたしまして45団体、合わせまして82の個人・団体等となっております。

企業の中には、ここで講師だとかそういったことを務めることが、その会社の若手職員の研修の場という形で使われておりますので、そういったことを考えますと、やはりこの科学館が企業連携の中で位置づけられてきているというようなことも考えております。そういったことから、今後このネットワークを通じまして、講演会だとかイベントの企画を考えれば、より科学館が市民、あるいは企業にとって、いろいろな形で身近な施設になってくるのではないかと考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 伺いますと、市内だけではなくて、本当に市外、県外というくくりでもネットワークの構築がされつつあるのかなという印象を持ちました。とても期待される事業展開をされているなと思っております。

次にウで、利用料金についてお尋ねしたいのですが、料金の話はいつも出てくることかなというように思いますが、現在一般が入りますと大人700円、子供300円ですね。団体ですと大人500円、子供200円というように聞いているのですか、700円というのは実はなかなか払いにくい金額であるなというように思っています。例えば、ワンコイン、500円玉一つで入れるようになると、もう少し取っつきやすいかなというような気もするのですが、利用料金の改定についてはどのようにお考えになっておりますか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 利用料金につきましては、やはり見直し検討委員会の委員さんの中からも高いというような意見をいただいておりますので、私といたしましても、このことにつきましては以前から検討課題であるということは認識をいたしております。現在、こういったカリキュラムだとか、サイエンスショー、ワークショップに当たりましてのカリキュラムの見直し、それから今、科学館のリニューアルを始めております。そういったことから考えまして、本当に科学館というものがどういった目的で、今後市民の皆様にご利用されていくべきかというような位置づけをしっかりとしていかなければいけないと、このように思っておりますので、それは確固たるものとして固まった段階では料金の

見直しをしていかなければいけないというように考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ぜひしっかりと検討していただいて、安ければ入りやすいというところもありますので、例えば、「市民の皆さんは無料ですよ」とかしていただくと、もっと取っつきやすいかなというように思っております。

では、次に(3)の将来的な位置づけについてお尋ねします。

まずアとしまして、「観光」という視点でお尋ねするのですが、現状と今後の展開について、まずお答えいただけますか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 ご存じのように科学館の周辺には観光施設、教育文化施設が点在しております。これらの施設と連携を図りながらお互いに相乗効果が図っていければと。そういったことになればいろいろな効果が出てくるのではないかというように思っております。現状といたしましては、観光面といたしまして、大手旅行代理店とのタイアップによりまして、夏の企画で水族館と協力をいたしまして、「海の生き物たんけんツアー」を実施しております。この関係では、実際的に160名ぐらいの方がお見えになったというように聞いております。

それから、「おとなの夏休み」企画としては、「学芸員のスペシャルトーク」ということで、先ほど科学館がわかりやすくということから、大人の方にもずんなりと溶け込んでいただけるというような形で、学芸員のスペシャルトークということを企画いたしております。

また、蒲郡の観光協会とタイアップいたしまして、10月から始まるオンパクにおきましても、いろいろな企画を提案するなど、観光客の誘致にも協力していきたいというように考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 大人の方に対する働きかけというのは今のお話でわかるのですが、修学旅行等への働きかけという点ではいかがでしょうか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 修学旅行の働きかけということにつきましては、観光協会が教育旅行誘致を目的といたしまして「わくわく海山の体験プログラムガイド」というものを発行しております。これにつきましては科学館の学習プログラムを紹介いたしましたところ、9月には神戸の小学校が修学旅行に来館するというようなことも伝わってきておりますので、今後も地道な協力、支援とかいろいろなことを行いまして、修学旅行の誘致にも努めてまいりたいとこのよう

に考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 働きかけに対して答えが出てくるといのは本当にうれしいことですね。こういったことをまた進めていただきたいと思います。

ところで、今の方法というのは皆さんに来ていただくということを中心にして考えておられるのかなというように思っているのですが、私としては提案も含めてなのですが、来ていただくだけではなくて、例えば、こちらから福井竜を見にいくとか、出かけるということもして、他県の科学館との交流みたいなものもできないのかなというように思っているのですが、その点についてはいかがでしょうか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 他との連携ということになるかと思うのですが、今のままの人員体系ですと、やはり外へすんなり出ていくということは難しいかもしれませんが、本来の科学館の目的がどういったことであるかというようなことが確固たる位置づけができた段階では、いろいろなことが考えていけるのではないかというように思っております。そういった方向性が見つかりましたら、やはり将来的にはフィールドワークだとか、議員さんがご指摘いただきましたように、他の科学館を見学しに行きまして、そこで今後の方向性を考えるだとか、いろいろなことを考えてこれるのではないかというように思っておりますが、まず確固たる位置づけ、方向性というのを決めてから、こういったことに動いていけるのではないかなというように思っております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ぜひ検討していただきたいと思います。

では、次にイとしまして、「教育」という視点でどういう内容でやられているかということをお尋ねします。まず、現状と今後の展開についてお尋ねします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 科学館は、ただ単に来ていただいて見ていただくということではないと思っております。やはり科学教育の普及活動も最も重要かつ根幹的な事業ではないかというように考えております。そういったことから、現在始めておりますサイエンスショーやワークショップに多くの方たちが来ていただきまして、いろいろなことを学んでいただける拠点であるということも当然必要と考えております。こういったことから、今後はやはりできるだけ多くの皆さんに来ていただけるカリキュラムの開発を真剣になって取り組んでいく必要があるのではないかというように思っております。

また、今回8月22日に「教員のための博物館の日」を開催いたしております。理科授業での科学館活用例、そういったことについて講演をさせていただき、授業だとか遠足にもこの科学館は利用価値があるということを紹介させていただきましたので、今後教育委員会ともいろいろ連携をとりながら、当然各学校そういったところとも教育の意味も含めて科学館の活用ということを真剣に取り組んでいきたいというように考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 今お尋ねしますと、子供に対するという部分では大変力が入っているというように思えるのですね。そこでお尋ねしたいのですが、教育ということでは対象者はだれかと。例えば、一つの世代、子供たちに集中するのか、あるいはもっと広げて見ているのか、その辺はいかがでしょうか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 「科学」ということにつきましては、先ほど大変マニアックな世界であるというようにお伝えをいたしました。そういった方だけを対象としていけば、それはやはり限界が来るというように思っておりますので、大人から子供までいろいろな企画を考えまして、科学館に来ていただくといった方向性を持っていきたいというように思っております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 科学館をもっと有効に利用するという事で考えると、4年前にも一度、本会議で取り上げさせていただいたことがあるのですが、あのときは、科学館と図書館を併設してはどうでしょうかという話をさせていただいたのですが、もちろん今の状況的にそれができるところではないと。財政的だけではなくて、施設としてもなかなか難しいというようなお話がありました。ただ、今でも私自身は図書館があつて、駅から近くて利用しやすい、人の流通も見込める、利用しやすいというような場所に来れば、科学館自体ももっとはやるのではないかと考えているのですが、そういった視点というのはお持ちかどうかお尋ねします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 図書館ということにつきましては、やはり当初そういった議論があつたやに聞いておりますが、今私としては、図書館に限定をした考えは持ち合わせてはおりません。やはり先ほども申し上げましたが、どんな施設が近くに来ましても、相乗効果を上げていくということが必要ではないかと思っております。今現状、竹島だとか文学記念館、博物館といったいろいろな施設がありますので、やはりそれらと連携をすることによっても、相当科学館

の位置的なものは上がるのではないかと考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 わかりました。またこれは、ぜひ相乗効果というところで、図書館に限らずいろいろなものを検討していただければと思います。

では次にウとして、「科学」という視点でお尋ねいたします。

もちろん科学館ですので、科学という視点では当たり前ののですが、まずこれまで聞いてきたように、現状と今後の展開についてお尋ねします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 科学という視点と教育の視点というのは重なる部分がございますので、多少教育の部分と重複をすることになるかと思うのですが、やはりワークショップだとかサイエンスショーを通しまして、現状は親子で科学に親しんでいただくため、そういったことでイベントを開催していきたいというように考えております。

また、一般向け講座といたしまして「蒲郡一受けたい科学授業」ということで、2カ月に1回、話題となっていることをテーマに市民講座を開催いたしております。過去におきましては、株式会社ニデックさんによります「あなたの知らない目の世界」、それからJ-TECさんによります「再生医療のニュースがわかる」などを開催いたしておりますが、やはり一番市民の皆様が気になっているというところがありまして、再生医療の関係は大変好評を得ているというように思っております。

ただ今後も、先ほども何度も申し上げておりますが、やはり科学館そのものがわかりやすく、親しみやすいということを目指しておりますので、こういったことから、より市民に興味を持っていただけるものを科学面での授業として取り入れていきたいというように考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 今お話がありました、こういった講演会等を開いていただいているということで、私も何度かお邪魔して拝見させていただきました。私自身、科学オタクまではいかないかもしれませんが、興味を持っておりますので、こういう事業というのは、これからも続けていただきたいなというように思っております。

科学というと、先ほどからもご答弁がありましたけれども、余り専門性を高めてしまうと、ちょっと取っつきにくいのかなという部分もあるのですが、今後どうなのでしょう。こういった事業は専門性をどんどん高めていくかどうか。その辺はいかがでしょうか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 済みません、先ほど来から何回も、科学館の目標はわかりやすく、親しみやすくということを目標にいたしております。ただ、やはり今ある科学館というのはかなり貴重な資料等も入っておりますので、科学館の専門性を保持していく必要はあるというようなことを考えております。ただ、そればかりではいけなくて、専門性のない方々でも来ていただいて楽しんでいただけると。そういった幅広い人々にご利用いただけるような科学館にしていきたいとこのように考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 実際に、化石にしる何にしる非常に専門性の高いものがある、あそこは一つの研究所があってもいいのではないかなというように思えるぐらいなのですね。ですから、そういう部分も今後検討していただいて、専門家の方にももっと来ていただけるような、そういった部分もあってもいいのではないかなというように思っております。

こういった講演会等をやっていくに当たって、常に新しいトピックを出し続けなければいけないのではないかというように思うのですが、それはいかがでしょうか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 私たちの身の回りには科学といいますか、不思議な世界というのは本当に身の回りに豊富にあります。したがって、そういった豊富にある題材、そういったことで今何が市民の方は興味があるか。そういったことをきちんととらえて、話題性のある形でイベントをやりたいと、このように考えております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 そういう中で少しお尋ねしたいのですが、今般、予算にものっているのですが、科学館の改修工事を行うということで、先ほども少しご説明がありましたが、科学館ソフト事業会場整備事業といいますか、この中身について少しお尋ねします。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 この改修計画につきましては、やはり生命の海科学館の存続を図っていくということのために、今改修を進めております。現在あります1階のパソコンコーナー、パソコンというのは、やはりある程度普及してきております。そういったことから、このゾーンは廃止していくというように思っております。それにかわりまして、新たに1階部分には入り口のエンタラン

スゾーン、幼児・低学年のための体験活動ゾーン、各種イベントが開催できるマルチ型のイベントゾーンと、この三つのゾーンを整備していきたいと思っております。

また、3階の展示室に至るまでの区域、これを展示室につなげる導入ゾーンという形で整備をしていきたいというように考えております。

今後9月までに全体プランの調整をいたしまして、基本設計を終え、10月から各ゾーンの詳細製作作業、これは多分委託先のほうで製作をしていくというように思っております。それを今年度末までに設置する等行っていきたいとこのように思っております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ぜひいいものができるといいなと思っております。今、科学館についていろいろやったださっているという中で、もともと本来は情報ネットワークセンターとしてあそこがあったわけなのですが、ネットワークセンター機能というのはどのようにしてこれから生かしていこうか、あるいは今、科学館ということで進めているわけですので、そちらに特化していくものなのか、その辺はいかがでしょうか。

波多野努議長 企画部長。

小林康一企画部長 市の情報化、いろいろな情報化の取り巻く環境というのは大変大きく変化をしてきている実情にあります。蒲郡市におきましても、今年度、各自治体がサーバー等を共有する時代を迎えてきているということから、情報システムの全体最適化事業をスタートさせております。これにつきましては、もう各市町が一つのサーバーを共有いたしまして、ほとんど市のほうでいろいろなことを行う必要がないというような、器具の補修とかそういったことは必要になってきますが、ほとんどシステム的には必要がなくなってくるというような状況がありますので、やはりこういったことを本格的に進めていった場合には、今の情報ネットワークセンターの中には、やはり情報研修室とメディアホールを残して、後は本庁に移していくことも可能であるというように考えております。そういったことから、最終的には情報ネットワークセンターの部分は少なくして、科学館がメインになるという方向性を打ち出さなくてはいけないのかなといった感覚では思っております。

以上です。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。ちょっと寂しいような気もするのですが、実際に現実的には、先ほど一番冒頭お話をさせていただいたように、インターネットですべて物事が進むようになりました。情報ネットワークセンター

というのは、その当時、本当に先進的なそういったものだったかなというように思いますが、今の世の中の進歩というものを考えると、ある部分縮小というのはやむを得ないのかなというように考えております。ただ、全く要らないというようなものでもないのかなというように思いますので、またそれは利用方法というのはあるのかなと、それはそれで思っております。

以上、まずこの質問については、科学館というのは昨年とことしと非常によい結果が出続けておりますので、今後も頑張っていたきたいと思っております。どうもありがとうございます。

波多野努議長 質問の途中でございますけれども、ここで13時10分まで休憩をいたします。

午後12時06分 休憩

憩

午後1時10分 再開

波多野努議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

新実祥悟議員。

新実祥悟議員 では、引き続きまして大きい2番、競艇事業についてお尋ねいたします。

まず、(1)の売り上げ状況についてでございます。

前節もこの間の台風で途中で中止になったというか、一応やったということなのでしょうが、それで順延になったりですとか、いろいろ天候の状況等もあって、震災もありますけれども、売り上げがどうなるのか、あるいは場合によっては思わぬ利益が出たということも、以前、平成20年にあたりしていたのですが、全体的にもっと大きい視点で見てどうなのかなというところもとらえてみたいなと思ひましてお尋ねいたします。

まず、アとしまして、全国の売り上げ状況についてですが、10年前、それから5年前、昨年というように金額ベースでお答えいただければと思います。そして今後の傾向もどのように感じていらっしゃるかご答弁をお願いします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 競艇事業の業界の全国的な売り上げの質問であります。全国の売り上げ状況につきましては、平成3年度に記録しました2兆2,000億円がピークでありました。それ以降はもう減少傾向にあります。そして10年前に当たります平成13年度であります。1兆2,800億円までに減少しまして、5年前の平成18年度には1兆円を割り込んでおりまして9,700億円まで減少しております。ピーク時の半分以下までの減少となっております。その翌年の19年度には1兆75億円と再び1兆円台は回復しておりますが、翌20年度には9,772億円と1兆円を割り込んでおります。22年度ですが、3月11

日の東日本大震災の影響もあり、3月中旬以降のレースは24場すべて中止ということもあって8,434億円が22年度の総売り上げということで、かなり大きく下回ってきております。

今年度を含めた今後の見込みであります。23年度の4月、6月までの売り上げ状況では、やはり東日本大震災の影響で開催日数が前年度と比べまして、桐生等が7月いっぱい開催できなかつたりということもありまして、前年同期では99.4%、1日平均売り上げとしましては101.2%と微増ではあります。しかし、これはたまたま月々のGレースですとか、数が今年度は前倒しの状況にありましたので、グレードレースの開催日数が多かったためであります。現状は横ばいということで、今後3月に流れた、24場で延べ200日ぐらい流れたのですが、その未開催分を今年度で開催するという申し合わせがありますので、特にナイター場においては、その分の競合がふえてきますので、結果的に、きのう優勝戦が終わりましたが、この4日の節のような感じで、4場、5場開催というようなところが、そういう日程がふえてきますので、実質的な売り上げは逆に開催日数をふやしても売り上げが下がるのかなというような見込みが今年度は出ております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 非常に厳しい状況であると。震災の影響が特に大きかったのかなという印象を持っていますが、それだけではなくて年々減ってきている状況であると。統計的に見ても明らかだということですね。

では、次のイとして、東海4場の売り上げ状況についてお尋ねするのですが、この後、本場についての売り上げを聞きますので、とりあえず東海3場について、先ほどと同じように10年前、5年前、昨年の売り上げ、そして今後の傾向についてお尋ねします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 浜名湖、常滑、津の東海3場の売り上げにつきましては、10年前の平成13年度には1場当たり600億円を超える売り上げを計上しておりまして、1日平均3億円を超えておりました。5年前の18年度には、浜名湖が560億円、常滑が275億円、津におきましては200億円を割り込んでおります。また昨年22年度の売り上げは、浜名湖が415億円、常滑が261億円、津が186億円とさらに減少しております。さらに直近となります、この4月、6月であります。浜名湖におきましては今年度3カ月で49日開催で73億円、1日平均が1億4,900万円、常滑が46日開催をしておりまして、総額110億円、1日平均2億4,100万円と浜名湖を上回っていますが、4月に名人戦という全国発売のレースを行っている関係もあります。津が56日開催で53億9,000万円ということで、1日平均が1億を割る9,600万円となっております。

今年度の比較では、今のデータは3カ月分のところでありますので、今後の売り上げも蒲郡も含めて見きわめていかなくてはいけないのかなというところであります。ほぼ前年と横ばいの売り上げで推移していくのかなというように感じております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 やはりナイター場の蒲郡と比べて、そうでないところはもっと厳しいという状況だということですね。それも下がり方というの、かなりひどいのかなというように、そんな印象を持ちました。

それでは本場のほうですね。10年前、5年前、今後の傾向ということでお尋ねします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 蒲郡の売り上げ状況につきましては、10年前の平成13年度には、その年はナイターで60日開催をしております。それで612億円の売り上げを出しております。5年前の平成18年度からは、全レースオールナイターとしておりまして631億円、平成20年度には1,000億円を超えました。この年は、江戸川のGをうちで発売させていただいて70億円いったものもあり、1,000億円を超えまして、住之江を抑えて売り上げ日本一を記録した年でもあります。その後、ナイターの開催場がふえてきております。ナイター日数の日程も競合するようになってきておりまして、21年度には694億円、22年度につきましては13日ほど日程は流れておりますが、706億円ということで、13日流れて前年度より数字が出ているのは、21年度はSG競走がなかったのですね。22年度がモーターボート記念競走をいただいておりますので、結果的に13日開催日数が減っても706億円ということで、前年を上回っている結果にはなっております。22年度の売り上げにつきましては、公営競技、競艇だけでなく全競技で前年割れとなっている中、蒲郡としましては先ほど言いました101.7%の売り上げを残しております。

それでことしですが、当初、来年からの工事もあるということで、従来186日開催できたところ、できる年に少しでもということで、当初プラス6日の192日開催で日程を組みました。ところが3月の震災による12日、ナイター場も昼間の場も含めて、それぞれ流れた分を今年度で追加開催をしてくださいという申し合わせ事項をのむ形となりまして、今年度は204日開催となっております。前節の4日レースも全くの後づけでして仕方ない日程ではあったのですが、ナイター5場での過密日程のところ、さらに追加した日程を各場が入れておりますので、売り上げ的には結果的にはナイター場同士でのつぶし合いという形になってきております。

直近の8月末までの売り上げにつきましては、81日開催で357億を売り上げ

ております。1日平均4億4,000万円ではありますが、これは7月のオーシャンカップが入っておりますので、今のところ24場では飛び抜けた売り上げと1日平均を出しておりますが、昨年の8月終わった段階では90.7%と1日平均の売り上げは9%ほど落ちております。これは4月が福島の子電力の影響を受けて、デイレース開催であったと。ナイター開催ができなかったというところで、その影響もかなり大きいということと、再三申し上げております当初のナイター日程よりも、ナイター場での日程の過密化による影響が出てきているのかなど、そのように感じております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 192日開催を204日開催にしても、開催日をふやしても売り上げは多少上がるにしても、利益につながっていかない。場合によったら、これは赤字になってしまうのではないかとという心配もあるということなのですね。本当に震災があった影響ということで残念なのですけれども、そういう中で、(1)のほうを聞いたのは、全国的に売り上げがどんどん少なくなっていく中で、支出というのをどう抑えていくかというのも考えていかなければならないと。多分、切り詰めるところはほとんど切り詰めてきたのではないかとこのように思っているのですが、そこでお尋ねするのですが、(2)として、船舶振興会等へ支出する交納付金についてお尋ねするのですが、まずアとして、交納付金の種類について、持っている性質ですとか、そういったところをお答えいただけますか。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 議員お尋ねの交納付金の種類についてであります。

競艇事業におけます交納付金につきましてはモーターボート競走法、地方財政法に基づき競艇事業の施行者が日本船舶振興会等へ交納付するものであります。交納付金の種類、性質であります。モーターボート競走法に基づく日本船舶振興会交付金、日本モーターボート競走会交付金、この2点は窓口が国土交通省であります。そして地方財政法、総務省関係ですね。地方財政法に基づく公営競技納付金の3種類がございます。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。交納付金の種類をお答えいただいたのですが、イとして交納付金の金額についてお尋ねするのですが、算出の仕方です。率だとか、それにもたれた金額ですが、それをお尋ねします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 金額ではありますが、昨年度、平成22年度における交納付金額と売り上げに対する交納付率ですが、日本船舶振興会交付金が22億5,900万円で3.2%。706億円のうちのですので結果としてですが3.2%。日本

モーターボート競走会交付金が8億8,200万円で1.25%、公営競技納付金7億2,400万円で1.03%となっております。売り上げに対して率を掛けて金額が決まってくるわけですが、日本船舶振興会、日本モーターボート競走会では、これは売り上げが出て、逆にいうと蒲郡、住之江のように売り上げがある程度あっても、瀬戸内の場のように少なくとも売り上げがある以上、納付する制度でありますので、この納付金でもかなり厳しいところがあるのかというところがあります。その二つにつきましては、年12回に分けて、それぞれ日本船舶振興会及び競走会のほうへ納付しております。

それと公営競技納付金であります。売り上げに応じて、やはり率で払っていくわけですが、これは1回払いで年度が明けた翌年の11月の1回払いという形で精算をしております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 売り上げがあれば利益がそんなになくても、それに対してかかってくるということなのでしょうね。ざっと計算すると40億円近く去年払ったということで、本当にこれは仕方がないのかという部分もありますけれども、これが手元にあつたらよかったなというように思うところもあるのです。そうはなかなかないと思いますが。そんな疑問もある中でお尋ねするのですが、交納付金の使われ方というのは、どういう使われ方になるのでしょうか。それぞれの種類ごとをお願いします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 日本船舶振興会の交付金につきましては、公益財団法人日本船舶振興会へ交付しております。船舶振興会のほうの業務概要であります。船舶関係事業及び海難防止事業の振興を図るための補助、公益事業の振興を図るための補助、三つ目としまして、その他公営事業の振興を図るために必要な業務ということで納付しております。

そして日本モーターボート競走会交付金につきましては、施行者が競走実施機関に競技関係事務を委託したときに交付しなければならないものであり、施行者である蒲郡市が、競走実施機関である日本モーターボート競走会に交付するというので、事務委託料的な意味合いを持っております。

三つ目の公営競技納付金につきましては、公営競技を実施する地方自治体への収益の偏りを、こういう事業を持つ自治体と、持たない自治体とでかなりの実入りの金の違いが出てくるということで、それを均てん化を図る目的で創設されたものであります。納付された納付金が地方公共団体の健全化基金に積み立てられ、その運用益等により地方債の貸付利率の引き下げに充てるということで、その方向で公営競技納付金は使われております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 収益の上がっている本場から見ると、この均てん化というのはどうなのかなと。もうからないところを出していかなければならないという部分は、ちょっとクエスチョンだなというようにも思うのですけれども、そういう取り決めだということで今までは出してきたというか、それが義務になっているということですね。

そういう中でお尋ねしたいのは、エとして、交納付金の減額についてですが、例えば、平成19年度に日本船舶振興会交付金の減額というのが1%あったと、こういうように聞いておりますが、実質は1%ではなかったらしいですけれども、この競艇事業が厳しい折に、交納付金の軽減についてどのように考えているか。本市の動き、考え方、あるいは他の施行者の動きですとか、そういったものはどうなっているのかお尋ねいたします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 やはり率の見直し、実際には下げていただいたのですが、そのときに競艇、競輪、オート、地方競馬ですね。中央競馬は国です。この4団体で見直しの結果、従来の110億円が72億円に下げられ、その4競技の中で72億円のうち50億円を競艇が負担をする形になっております。1年前ですが、その50億円のうちの8億7,000万円を蒲郡が負担している業界の中でも、うちの納付額が飛び抜けているのですが、よその場に言わせると、それだけの収益があるのだから、それは当然だというのが業界内のコメントであります。やはり減額についてですが、蒲郡本場の収益率が3%を割り込む厳しい状況になっております。その中で法定交納付金の交納付率は大きな負担率となっているのが現状であります。その納付金の負担を少しでも軽減するため、公営競技の納付金の均てん化事業の見直しを打診しております。この制度につきましては、公営競技を実施する地方自治体への収益の偏りを均てん化する目的で昭和45年に時限立法で創設をされておりますが、これまでに納付率等の制限変更とともに、5年ワンピッチであります。5回の期限延長がなされております。本来は22年度末で一応切りになっていたのですが、それを機に、先ほど言いました競輪、競艇、オートレース、地方競馬、この4団体の連名で納付金制度の延長をしないでほしいと。要するに廃止ですが、その申し出を総務大臣あてにしました。しかしながら最終的には、23年度から向こう5年間延長するというので、法改正が適用されております。

法改正により、納付金の軽減が、先ほど率が見直しになったというところで、いくら各施行者には恩典があったわけですが、売り上げに対する納付金では、最終的な収益が各施行者いっぱい一ぱいの状況でありますので、決して軽減されていないなという状況に今あります。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 それぞれで、こういった要望を出していくという部分も、もちろんやらなければならないと思うのです。そうはいても、それぞれでなくても本当に一丸となって全国でしっかりとやっていかなければいけないのかなという印象も持っているのですが、オとして共同交納付金減額要望についてなのですが、全国でももちろんそうなのですけれども、例えば、東海4場でもやってみたらどうなのか、いろいろなところからやってみたらどうなのかというように思うのですが、もちろん蒲郡市についても単独でもなんですけれども、その辺の動きというのはどうなのでしょう。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 連携をとって要望ということだと思いますが、先ほども言いましたが、22年度の各種公営競技の売上げが前年度を割り込む結果となり、これで底を打ったと感じられないのです。そういう状況のもと、デイレースの場ではましてだと思いますが、収益確保が困難になってきております。公営競技施行者間では、収益確保どころか事業の存在自体、今のところ競艇業界では聞こえていないのですが、競輪業界の中では、今年度二つ、三つ畳むのではないかという情報も入ってきておりますが、もう危機的な状況に今あります。このような厳しい中で、納付制度は時限立法の期限が今年度からまた5年延びたわけですが、東海4場で構成しております東海地区施行者協議会を初め全国モーターボート競走施行者協議会において意見集約を試みるなど、さまざまな方面から関係団体に粘り強く要望はしております。

蒲郡単独としましては、6月30日に民主党愛知県総支部連合会に公営競技納付制度の廃止の要望を提出しております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 確かにそういったことを蒲郡市から国のほうに要望を上げていただきました。単独でやっていくというところに、ある部分弱さがあるのかなというように思ったものですから、今回、この要望を常滑市さんが出されていないというように聞いているのですけれども、そういった中でやはり話をし、一緒になって要望していただけたほうが、より強く訴えることができるのかなというように思っております。

いずれにしても、本市は出していただいたということで、これからもこういった活動を続けていただければと思っております。ありがとうございます。

次に、(3)の名鉄西尾・蒲郡線支援についてお尋ねいたします。

まず、アの以前の運賃補助の状況についてお尋ねするわけですが、これは大分前に運賃補助というのはやめてしまったというように伺っているのですが、まずそのときの状況、どの程度のお客さんに、どの程度の金額を補助していたかということをお尋ねいたします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 名鉄西尾・蒲郡線の支援という問題であります、運賃払い戻し制度につきましては、事業部としては運払いという用語で事務を進めておりましたが、平成16年度末まで行っておりました。ですから16年度末の平成17年3月27日のレースをもって終了しております。平成16年度の実施状況であります、本場開催が192日、場外発売49日の計241日の運払いを行い、内訳としましてはJRの上り線が16年度の年間で12万6,020人で、補助した額が9,438万2,080円、JRの下り線が23万1,623人で2億230万2,710円、名鉄本線という言い方ですが、名古屋の近郊のほうの方の名鉄沿線の方が、東岡崎までの本線の往復切符を買われて往復利用されて、東岡崎からの無料バスというお客様も見えましたので、名鉄本線という分析になっておりますが、名鉄本線が1万7,573人で、補助額が1,539万4,420円、名鉄三河線を含む西尾・蒲郡線が4万8,128人で3,939万9,830円で、合計42万3,344名の方に補助をして、金額としましては3億5,147万9,040円の運払いを実施しておりました。

先ほどちょっと触れましたが、支給方法としまして往復切符の帰りの切符を提出していただき、支払い済みですね、切符の裏に判子を押させてもらうのですが、もう運払いの事務は終わったよということで、支払い済みの印字を行った後、1,000円を限度に帰りの片道分の運賃を払い戻していたということで、大体年間3億5,000万円から4億円ほどの現金実費の補助をしていたという結果となっております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 これを見させていただくと、年間3億5,000万円から4億円ということで、非常に大きなお金だったというように思います。こういったこともあって運払いをやめたのだということですね。もちろん競艇場の収益が下がったという理由もあって、そうしたというように認識しているのですが、ただ、今名鉄西尾・蒲郡線ということでお尋ねしているので伺うのですが、イとしまして、今後の運賃補助の可能性についてですが、再開するということがあり得るかどうかお尋ねします。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 運払いの再開があるのかという質問であります、年々競艇の売り上げが減少していく中で、運賃払い戻し制度に係る経費は、売り上げ減少額に比べ幅が少ないです。費用対効果の面からも疑問視する向きも多く、本場売り上げ減少に伴う経費の圧迫も大きいことから、蒲郡だけということではなくて、東海4場の施行者と協議をして、同時に16年度をもって廃止という経緯もございまして、また、蒲郡だけが復活というのはちょっと難しい

のかなというところでもあります。ちなみに現時点で24場あるのですが、現在でも運払いを実施している競走場もあります。丸亀、児島、下関の3場が、まだ運賃払い戻し制度を実施しておりまして、残りの21場はやっていないということでもあります。ですから、答えを言ったようなものですが、今後の再開については、その考えは持っておりません。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 費用対効果で非常に疑わしいという部分でやらないということですね。全体としてというか、つまりJRも含めてやらないという話なのですが、今お尋ねしたいところは、名鉄の支援でということでお尋ねしたいのですが、ウとして、名鉄支援という視点での運賃補助についてですが、そこだけ取り上げて、要するに名鉄西尾・蒲郡線の利用者だけに対する運払いができるかどうか。その辺はいかがでしょう。

波多野努議長 競艇事業部長。

井上昇三競艇事業部長 蒲郡競艇場前という駅があって、その裏には三河塩津という駅があります。それも仕分けできない部分でありまして、名鉄だけのお客さんを支援ということはとても難しいと考えております。当然のことながら、JR等の他の公共交通機関のファンからしてみれば、なぜだという当然反発が出て、逆にファン離れを加速するような問題を提起する形になってしまいます。あと、たればの話なのですが、ではJRを含めてもう一度再開という話であります。現在の入場者数からしまして、平成16年当時の経費は、もう7年たっていますけれども、それほどの方が今入っておりませんので、3億5,000万円から4億円の金がかからないにしても、やはり億単位の経費が必要となってまいります。今まで経費削減を進めて、オールナイターでの開催場外発売委託もふやして収益確保に現時点では努めている現状の中で、先ほども言いましたが費用対効果の面からしても、この運払いというのは再開、特に名鉄だけの運払いというのは、とても難しいことなのかなと考えております。

波多野努議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 費用対効果ということと言われるとそうなのかなというように言わざるを得ないのですが、今の事業部サイドの認識としてはできないということで、少しがっかりしているところなのです。ある資料を見させていただいて調べたところ、名鉄蒲郡競艇場前駅の1日当たりの乗降客の減少数ですが、運払いをやっていたときと、やめた後でいきますと、大体1日平均で130人ぐらいになるのですよね。もう一つの資料で、名鉄さんの三河線をやめたことによって減った人数というのが50人ぐらいということで、三河塩津駅の利用者なのですが、合わせると180人ぐらいの方が減っているというような資料があるのです。それを考えると競艇場さんのある意味というのは大きいのかなという

ように思って、今回この質問をさせていただいたのですが、それでも費用対効果という部分でいくと難しい。最初のほうの質問でも競艇場の売り上げというのは、なかなか伸びていかないという中で困っているという部分もお聞かせいただきましたので、これも強く求めていくというのは難しいなという、そんな印象でいるのです。

いずれにしましても、名鉄の話ですけれども、利用者増を図っていかねばならないと思いますし、今現実に3年間ということで補助も出しているところですので、3年間のうちで何らかの答えを出していかねばいけないのではないかとこのように思っております。また、これは企画のほうの案件になると思いますが、総合的な公共交通のあり方というのもぜひ検討していただきたいなと思ひまして、これはお願いということにさせていただきますけれども、そのお願いをさせていただき、私の一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。